

研究ノート 中国文化大革命期における紅衛兵の「極左思潮」について -- 革命委員会の成立を巡る動きを中心に

著者	中津 俊樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	9
ページ	28-41
発行年	2005-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007537

中国文化大革命期における紅衛兵の「極左思潮」について

革命委員会の成立を巡る動きを中心に

なか 中 つ 津 とし 俊 き 樹

はじめに
「コンミュン」、革委会と党組織を巡る問題
「極左派」紅衛兵の出現
革委会と「極左派」紅衛兵
両者における認識
「コンミュン」型秩序の具体化へ向けて
「極左理論」における分岐
おわりに

はじめに

中国の「プロレタリア文化大革命」期（1966～76：以下、文革）に出現した「紅衛兵」は、文革発動から1968年夏頃までに活動した、青少年の集団である。彼らはそれぞれの家庭的背景や行動上の特徴を規準として、「保守派」（「紅五類」派＝共産党・政府・軍幹部子弟、貧農下層中農・労働者家庭出身者。以下括弧なし）、「造反派」（「紅五類」以外の出身者。以下括弧なし）に分類される。両者はいずれも、「党内の資本主義の道を歩む実権派」の打倒、官僚制度の解体と、それに替わる新たな政治・社会秩序としての「コンミュン」型秩序の樹立という毛沢東の呼びかけに呼応し文革に参加した。反面、実際の行動においては、前者がいわゆる「黒五類」（地主・富農・反革命分子・悪質分子・右派）を文革における批判対象と捉え迫害する一方、既存の党・国家組織を擁護したのに対し、後者

は既存の党・国家組織及び幹部を「資本主義の道を歩む実権派（走資派）」あるいは「ブルジョワ反動路線」と見なし、打倒を目指すという相違が現れた。特に造反派の間には既存の党・国家幹部への不満と同時に、文革後における「コンミュン」型秩序の実現への指向が強く存在していた。

その後文革の展開に伴い、紅衛兵と毛沢東らの間では様々な形で文革の方向性を巡る不一致が生じ始めた。本稿で取り上げる「極左派」紅衛兵を巡る問題は、その典型である。

「極左派」は本来、造反派の一部であった。彼らの行動は基本的に、既存の党・国家官僚組織とその政策を「ブルジョワ反動路線」として批判し、その解体を目指す毛沢東や中央文革小組（文革の指導部的存在、以下中央文革）の方針と合致していた。しかし、後述するように、1967年1月段階での造反派紅衛兵組織主導の「上海1月革命」と、それに続く「上海コンミュン」樹立の試みを巡り、両者間での深刻な認識の相違が明らかになった。その過程で、造反派の一部は毛沢東や中央文革との間で決定的な対立関係に入った。結果的に彼らは後者の路線と相容れない「極左派」、その行動理念は「極左思潮」とされ糾弾されるに至った。ここで、「極左思潮」「極左派」という概念が登場す

るのである^(注1)。

ところで、「極左派」については文革当初の「コンミュン」理念に固執した集団という見方が一般的である。それは、「極左派」を「コンミュン」への指向という、同一の方向性を共有する、思想的に均質な集団と見なす評価へと結び付いているように思われる。しかし、実際には「極左思潮」を巡って、例えば「極左派」紅衛兵の典型的存在とされる「湖南省無産階級革命派連合委員会」(「省無連」)という一組織の性格に関して、「欽定のマルクス・レーニン主義と毛沢東思想の教義」[宋・孫1997a, 269]、「1957年の右派の言論の影が見出せる」[印紅標 1993, 308]、「青年期の毛沢東を魅了した『無政府共産主義』の再現」(村田雄二郎)[天児ほか1999, 8]といった、全く異なる見方が存在するように、「極左思潮」の性格についての評価は一樣でない。この事実は、「極左思潮」自体の評価についてはなお検討の余地が存在している事を示していると言えよう。特に、「極左思潮」の根源を「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想」に見出す事は「極左思潮」の性格を検討する上で有効である反面、「極左思潮」という概念に一定の枠をはめてしまった事も否めないのではないだろうか。

本稿では以上のような問題意識に基づき、「極左派」や「極左思潮」が思想的傾向においては必ずしも均質的存在ではなかったとの仮説を立て、考察を試みる。具体的には、革委会と「極左派」の関わりについて、先述の「省無連」、湖北省の「決心把無産階級文化大革命進行到底の無産階級革命派聯絡站」[プロレタリア文化大革命を最後まで進める事を誓うプロレタリア革命派連絡ステーション](以下、「決派」)の事例に

着目し検討する。革委会は文革の発動当初は「文化革命委員会」と称され、毛沢東らにより「群衆自身が群衆自身を教育する」「パリ・コンミュン式の組織」とされた。その後、1967年から本格化した奪権運動の過程で臨時権力機構としての革委会が成立するものの、その性格は「パリ・コンミュン型」組織として想定された「文化革命委員会」とは全く異なるものであった。この間の経緯とそれを巡る「極左派」紅衛兵の動きに着目する事により、彼等の「極左思潮」の形成と特徴についての検討を深める事が可能になると思われる。

また、「省無連」、「決派」の事例に着目する理由としては、両者に「コンミュン」理念等の思想形成に関し相互の影響関係が認められる事、その主張ゆえに中央指導部による批判対象とされた事、従って、「極左思潮」の特徴をある程度代表する存在と位置付け得られる事、が挙げられる。

以上の点を踏まえ、「コンミュン理念」というイメージで語られる反面、思想的位置付けについて評価が定まっていない感のある「極左思潮」に関し、「省無連」、「決派」の言説への分析により新たな知見を得る事を、本稿の目的とする^(注2)。

「コンミュン」、革委会と 党組織を巡る問題

「コンミュン」の建設は、1950年代後半の「大躍進」政策の過程で農村における生産単位として組織された「人民公社」が、「コンミュン」型秩序の具体化の試みとしての性格を有していたように、文革以前から既に毛沢東にと

っての関心事であった。しかし、大躍進の破綻によりこの試みは頓挫した。この流れから見れば、既存の権力構造の破壊を掲げた文革は、毛沢東が「コンミュン」を再度実現する上で重要な機会であったと言える^(注3)。

このようなイメージは、文革の初期段階から様々な形で提示された。その典型的な例は、毛沢東が1966年5月に林彪（国防相）に宛てた「五・七指示」（1966年5月7日）である。毛はこの中で、文革後の新たな政治・社会の枠組みについて人民解放軍がモデルとなるべきと指摘し、「軍隊は大きな学校であるべきであり（中略）、この大きな学校では、政治を学び、軍事を学び、文化を学ぶことです（中略）。それから、また、ブルジョワジーを批判する文化革命の闘争にいつでも参加しなければなりません」[毛1974、下巻335 - 336]と述べた。この文書では直接「コンミュン」については言及されなかったが、その内容は「コンミュン」を巡る毛のイメージを探る上で、重要な意味をもっていたと言える。

一方、革委会という名称は、中国共産党8期11中全会（1966年8月）で採択された「プロレタリア文化大革命についての決定」（1966年8月8日採択、以下「十六条」）において初めて登場した。その中では、「多くの学校、多くの部門で大衆が新しくつくりだした文化革命班、文化革命委員会などの組織形態」は、「大衆が共産党の指導のもとに自分で自分を教育するもっともすぐれた、新しい組織形態である。それは、わが党が大衆と直接にむすびつく、もっともよいかけ橋である（中略）。文化革命班、文化革命委員会、文化革命代表大会は、臨時的な組織であってはならず、長期にわたる常設の大衆組

織でなければなら」ず、成員の選出は「パリ・コンミュンのように、全面的な選挙制をとらなければならない。候補者の名簿は、革命的な大衆がじゅうぶんに下相談したうえで提出し、さらに大衆がくりかえし相談したのち、選挙をおこなわなければならない」[日本語訳は東方書店出版部（1970）]とされた。ここに、「大衆が自らを教育する」文化革命委員会と「コンミュン」型秩序は、相矛盾する存在ではない事が示されたのである。

その後、1967年1月に上海の造反派紅衛兵・労働者組織が中央文革小組の支持を背景として、上海市党・行政機構への奪権を実現すると（「上海1月革命」）、彼等はそれに続き「パリ・コンミュン型の全面選挙制」による「コンミュン型」権力として、「上海人民公社（コンミュン）」の樹立を宣言した（同年2月）。しかし、毛沢東は全面選挙制による「コンミュン」と党組織の両立は不可能と考え、党の指導の維持を優先させる立場を明らかにしたため、この試みは撤回に追い込まれた[毛1974、下巻381 - 382]^(注4)。それに替わり、毛沢東らが奪権後の臨時権力機構の形態として注目したのは、革命幹部・革命軍人・造反派の「三結合」方式による革命委員会であった。官僚無き「コンミュン」権力としての「上海人民公社」は、「三結合」による「上海市革命委員会」へと形を変えた。その後、1968年夏までに、全国各地で文革の臨時権力機構として革命委員会が成立した。

一方、1966年秋に中央文革小組が既存の党・国家組織に関して、文革以前に「ブルジョワ反動路線」を推進していたとの非難を行うと[『紅旗』1966]、各地で中央文革小組等の支持を受けた造反派紅衛兵・労働者組織による「ブルジ

「ヨワ反動路線」批判が激化した。それは、将来的に官僚無き「コンミュン」型秩序の樹立を実現するためには、「ブルジョワ」化した党組織の粉碎とそれに代わる「プロレタリア階級の革命的秩序」を不可欠とする大義名分の上になされた。しかし、これもやはり「上海コンミュン」の成立を巡る情勢の中で、党の消滅を恐れる毛沢東により否定された。「ブルジョワ反動路線」批判に伴う幹部打倒の動きにも、「三結合」の臨時権力機構の樹立に伴い幹部が必要になった事から歯止めが掛けられた[『紅旗』1967]とされた。既存の党・国家官僚機構の打破という、奪権開始時に掲げられた目標はこうして、専ら党の指導を維持するために撤回された。

1967年から68年にかけて各地で省級・市級革委会が成立し、共産党第9回大会の開催が日程に浮上すると、「整党」即ち奪権により混乱した党組織の整頓と再建が新たな課題とされた。中央文革小組と党中央は1967年10月、毛沢東の指示を受け、「党組織はプロレタリアートの先進分子によって構成されねばならず、プロレタリアートと革命群衆が階級敵に対して進める闘いを指導する事が出来る、澆刺たる先鋒組織」となる事を、「整党」後の党組織の在り方として提起した。党組織の復活は文革以前の方式によるものではなく、毛沢東思想によって党の組織を整頓、回復、再建がなされるべきこと、更に「生氣澆刺とした、プロレタリア革命造反精神に富み、階級闘争の中で勇敢に突撃するプロレタリアートの先進分子を入党させる」事などが「整党」の方針とされた[中国共産党中央委員会 1967; Union Research Institute 1968, 611]

以上の経過を経て、「パリ・コンミュン」

式の直接選挙に基づく文化革命委員会の成立、既存の党・行政機構の解体による「パリ・コンミュン」型権力の樹立という目標は白紙撤回された事になる。プロレタリア階級の前衛党としての共産党の存続という現実的理由から考えれば、この展開は必然的であったと思われるが、「コンミュン」が白紙撤回されず文化革命委員会が成立したと仮定した場合、いかなる機能を有する事となったのであろうか。「十六条」が文化革命委員会の選出方法とした「パリ・コンミュン型の全面選挙制」には、文化革命委員会に文革を推進する上での機能を付与する意図があったと考えられる。しかし、それが「党の指導のもと」でなされるのであれば、文化革命委員会が「群衆が群衆自身を教育する」、一定の自立性を有する組織となり得たかは疑問である。それは、「三結合」の革委会において実務経験を有する旧幹部と人民解放軍幹部が指導権を掌握し、実務経験も組織力も有さない「群衆自身」が革委会の運営に携わる事を事実上、不可能にした事にも示されている。「十六条」が想定した、「群衆自身が群衆自身を教育する」という文化革命委員会の機能はこれにより消滅し、替わって旧幹部の復活と人民解放軍の登場という図式が出現したのである。それは単に文革理念としての「コンミュン」の白紙撤回に留まらず、共産主義の究極的目標である国家の消滅が無期限に延期された事をも意味した(注5)。この状況下で、革委会への反発が群衆の間から噴出するのである。それを最も明確に示したのが「極左派」紅衛兵であった。

「極左派」紅衛兵の出現

毛沢東及び中央文革小組が奪権運動の発動後、早くもその限界に直面し奪権の方向性を転換した事は、「コンミュン」理念の実現に希望を見出していた「極左派」紅衛兵に大きな衝撃を与えた。例えば、「強力にコンミュンを主張していた毛主席が、突然、1月の『上海コンミュン』設立に反対したのは、なぜであろうか。この疑問は、革命人民が、まだよく理解してはいないであろう（中略）。大衆が、中国に『コンミュン』を実現してこそ、自分たちの利益になるのだということを理解しない状態で、『コンミュン』を作っても、名目だけのものになるであろうし、また、現在の革命委員会と同じように、ブルジョワジーに権力を奪われた、にせものの『コンミュン』になる危険がある。それゆえ、プロレタリアの偉大な統帥毛主席は、少しも躊躇することなく、ただちに公社をつくるという未熟な革命家の幻想を否定したのである」[楊 1968]という湖南「省無連」の言説は、「コンミュン」の理想と、それが否定された現実との間で苦悩する「極左派」の意識を端的に示している。また、「十六条」において提起された文化革命委員会と、実際に成立した「三結合」形式の革委会には、性格上の明白な相違が存在していた。それが「極左派」に更なる衝撃と失望感を与えたであろう事は、想像に難くない。

文革当初に掲げられた「コンミュン」型秩序の実現は、「パリ・コンミュン型」の直接選挙による文化革命委員会の存在とも密接に関わっていた。しかし、その実現を目指す事が毛沢東との衝突を意味する事は明らかであった。

この状況下において「極左派」がその実現を目指す場合、「三結合」の革委会を否定の対象として打倒するか、革委会の存在を前提とした上で、それを換骨奪胎する事により自らの方向性と合致する組織に造り替える事が、「極左派」にとっての課題として浮上すると思われるのである。この問題について、湖南「省無連」と湖北「決派」の行動に着目し検討してみたい^(注6)。

1. 湖南「省無連」の場合

湖南の「極左派」紅衛兵運動は、「中華人民公社」の実現を掲げ軍区や既存の党・行政機構の解体を主張した湖南「省無連」の出現により、全国に影響を及ぼした。湖南では1967年初頭から同地最大の造反派組織「湘江風雷」と湖南省軍区の間で対立が続いていたが、同年8月、中央指導部は「湖南問題に関する若干の決定」を布告し、造反派に対する省軍区の鎮圧を批判すると共に、省軍区の改組と第47軍による左派支援を決定した。その後、湖南省革命委員会準備小組（主任：黎源・第47軍軍長、以下、省革準）が結成され、同地最大の造反派組織「湘江風雷」がその内部で重要な位置を占める事となった。

それに対し、「湘江風雷」と軍区の連携に反発する約20余りの造反派組織は同年10月、「省無連」を結成し、省革委会準備小組（省革準）との対決姿勢を掲げた。彼等は当初から反軍区・反官僚機構的性格を示していたが、1968年1月には「省無連」の指導者・楊曦光（1948 - 2004）による「中国向何処去[中国は何処へ行く]」と題する文書により、軍区との一切の妥協を拒絶し、「全民武装」による軍・革委会との対決を経てこれらを打倒し、既存の党・国家機構の解体と文革後における「コンミュン」

型秩序の樹立を目指す姿勢を示した〔楊 1968〕

「省無連」の活動は結成から約半年後、楊曦光らの逮捕（1968年2月頃）により終息した〔楊 1994, 5 - 15〕。一方、全国規模での「省無連」批判において「中国向何处去」の内容が批判材料として使用された事は、少なからぬ造反派紅衛兵の間に影響を及ぼす事となった^{〔注7〕}。その典型が、湖北省の組織「決派」であった^{〔注8〕}。

2. 湖北省の場合

湖北省での「極左」派の行動は、1967年から69年にかけて断続的に展開された。その活動は

「コミュン」型体制の実現を掲げ、湖北省革委会（1968年2月成立、主任：曾思玉・武漢軍区司令員）に批判的立場をとった「極左派」紅衛兵組織の「新思潮」、革委会の存続を前提としつつも、革委会に対する「工代会」（「労働者代表大会」）の優越を掲げた紅衛兵組織による「反復旧運動」を軸に展開された^{〔注9〕}〔鄭・張 2003, 第3巻142 - 143〕。

「新思潮」の先駆けとなったのは、魯礼安・馮天艾（いずれも華中工学院学生）らを指導者とする「北斗星学会」（1967年11月7日成立）であった。この組織は同年12月上旬、曾思玉による名指し批判を受け解散、魯らは新たな組織として先述の「決派」を結成した。同時に、同派の理論誌として『揚子江評論』（『揚評』）が刊行された。その後、湖北省革委会の成立（1968年2月）後、省革委会側からの弾圧強化と「決派」の解散及び『揚評』の停刊、魯礼安の逮捕（同年5月）、それに続く「決派」残存勢力の再結集と馮天艾を新たな指導者とする『揚評』の再刊行、革委会側からの再弾圧と馮の逮捕という動きが同年夏まで続いた。この間、再刊後の『揚評』は活動方針として「コンミュンによ

り革委会に取って代わる」事を確認し、それに対し同年8月、曾思玉が同誌を「極めて反動的な刊行物」と批判している。1969年に入り「新思潮」が復活し始めると、「決派」の元成員が関わった『百舸争流』なる刊行物が出現し、獄中の馮も含めた旧『揚評』関係者の活動が再度活発化した。彼等は同年夏の「革命的潮流は阻

不住的〔革命的潮流を阻む事は出来ない〕」と題する文章に至るまで、約1年7カ月間に50編余りの文章を発表したとされる〔湖北省革命委員会1969〕。

一方、省革委会の成立直後の1968年春からは、省革委会内部の一部造反派組織が、文革を「共産党指導下の革命群衆と、国民党反動勢力の闘いの継続」とする毛沢東「最高指示」の影響を受け〔『人民日報』1968〕、省革委会からの軍区の影響力の排除を掲げ、軍区との対決姿勢を打ち出した。彼等は朱鴻霞（武漢「鋼工総」指導者、省革委会副主任）らの指導下で「反復旧運動」を展開した。1969年夏に「新思潮」が復活すると、朱らは「革委会に対する工代会の優位」を掲げ革委会との対決姿勢を強めた。加えて、前出の『百舸争流』も朱らと全く同じ主張を掲げた。これにより、「革委会に対する工代会の優位」の確立が「反復旧」運動の目標として現れるのである。「新思潮」「反復旧運動」関連の動きは1969年に入ってから、中国共産党中央委員会の「關於武漢北，決，揚的指示〔武漢の北，決，揚に関する指示〕」、「反復旧運動」を「誤り」とした中国共産党中央委員会の「五・二七指示」、「無政府主義批判」を掲げ同年夏に武漢で展開された「紀律運動」により縮小し始め、1970年までにはほぼ消滅した。

以上のように、湖南「省無連」と湖北「決

派」の間には直接の人的交流は存在しなかったものの、両者間には思想的影響関係が存在し、前者の「極左思潮」は後者に多大な影響を及ぼした。この意味では、両者を同一の系統に属する「極左派」と位置付ける事は可能である。反面、両者間には、「省無連」が結成から半年にも満たないうちに弾圧されたのに対し、「決派」の活動期間は形を変えながら3年間継続した、前者が革委会との全面対決と、「毛沢東主義政党（中国共産党）」の主導による「中華人民公社」の実現を目指したのに対し、後者は当初「省無連」と同様に革委会との前面对決とそれに続く「コンミュン」型秩序の実現を目指しつつも、ある時期から「革委会に対する工代会の優位」を掲げる事により、革委会の存在を容認するとともにとれる方針を打ち出した、等の相違が存在している。特に、両者の性格の相違を検討する上で重要な意味を有していると思われる。そこで以下の部分では、この問題に関して考察を進める。

革委会と「極左派」紅衛兵 両者における認識

1. 文革以前の政治・社会秩序を巡って

「極左派」紅衛兵組織の間には一般的に、文革以前の政治・社会秩序を官僚支配の体制と見なす認識が存在していた。その典型を「省無連」に見る事が出来る。彼等によれば、建国後の中国は「紅い資本家階級」の国家体制であり、「経済的土台は全体的には、社会主義的であるが、膨大な上部構造の全体は、いまなお基本的に資本主義的」であった。「省無連」はその原因を、建国以来「資本主義の道を歩んだか、あ

るいは歩んでいる」「特権階級」[楊 1968]の存在にあるとした。この種の状況を打開する手段として、彼等が「五・七指示」モデルすなわち「コンミュン」型秩序の実現に強い期待を掛けていた事は、想像に難くない。しかし、彼等が目にしたのは、文革発動後の社会が「五・七指示が描いた社会からますます遠ざかって」ゆく様子であった。「三結合」の提起は「引きずり下ろされた幹部達を立ち上げらせ」る事でなく、革委会も「軍隊と地方官僚が主導的役割を演じるブルジョワジーの権力奪取の形式となる」[張玉綱 1967]との予測を示した。

このような「省無連」の言説からは、文革以前の政治・社会秩序を変革するモデルとして、「五・七指示」における「コンミュン」的秩序と「群衆自身が群衆自身を教育する」権力の出現に期待をかけつつも、「コンミュン」は頓挫し、「三結合」の革委会も「群衆自身が群衆自身を教育する」組織とはかけ離れたものでしかなかったという現実への、彼等の苛立ちと失望感が見て取れる。「決派」も同様に、文革以前の「二十年来、中国社会には新たな官僚ブルジョワジーが形成された」とする認識に基づき、「今に至るも援用されているブルジョワジーの国家体制」[魯礼安ほか 1968b]の破壊により状況を変化させる事を目指していた。だが、「三結合」が事実上、文革以前の党・国家官僚機構を継承するに及び、「決派」の方向性は「省無連」のそれと同様、毛沢東らの方針と相容れないものとなったのである。

「極左派」紅衛兵にとって、「五・七指示」が提起した「コンミュン」型秩序や、「十六条」の文化革命委員会に象徴される「群衆自身が群衆自身を教育する」組織の出現は、既存の

政治・社会秩序の変革を実現する上で必要不可欠な手段であった。毛沢東や党組織への彼等の支持は、上述のモデルが党自身によって実現されるとの前提が存在する限りにおいて存続し得た。しかし、現実には起きたのは、党の指導体制の存続という現実的理由に基づく「コンミュン」の放棄と、文革以前の政治・社会秩序の維持という路線への転換であった。それは「極左派」にとって、毛や党がこの種の変革を遂行する能力あるいは意思を有していない証拠と認識するに余りあるものだったであろう。

2. 革委会に対する「極左派」の認識

このような状況下において、「極左派」は自身の行動目標と存在意義をどのように認識したのであるのか。

「省無連」は、「上海1月革命」以降「上から下への反革命改良主義の逆流と、第1次文化大革命終了という階級妥協の雰囲気」が出現しているとの認識を示した。「省無連」は、その過程での革委会の成立は「軍隊と地方官僚達が主導的役割を演じるブルジョワジーの権力奪取」[楊 1968]による「免官革命」の産物であり、最終的には「資本主義」復活に結び付くものと理解した。それは、「コンミュン」的な社会変革に結び付かない点において「改良主義」であり、「省無連」にとっては打倒されるべき対象でしかなかった。

「決派」も「省無連」と同様、既存の政治・社会秩序を「新たな官僚ブルジョワジー」が主導する体制と認識した。彼等にとって革委会は「各派のセクト性が大きく抑えられた一時的、暫定的同一体に過ぎず、このような暫時的同一体は極めて不安定で、長期にわたり維持できない」、¹「今に至るも踏襲されているブルジョワジ

ーの国家体系」であった。加えて、「決派」は革委会を「革命群衆自身が創造した新生事物」と位置付け、この種の組織はそれを生み出した「革命群衆自身の手により消滅されねばならない」[宋・孫 1997c]と表明するのである。ここに、革委会は「基盤が脆弱な寄り合い所帯的集団」、「今に至るも踏襲されているブルジョワジーの国家体系」、「革命群衆自身が生みだし」た「新生事物」であるがゆえに、革命群衆自身により解体されるべき存在である、との「決派」の論理が明らかになる。このうち「省無連」は、革委会を「文化大革命前の新官僚ブルジョワジーの統治を、ブルジョワ官僚と数人の群衆組織の代表人物による、別な種類のブルジョワ統治に変えた」[楊 1968]だけの存在と見なし、何らの積極的意義をも認めなかった「省無連」と大きく異なる見方であるが、それは「決派」が革委会の打倒を再考する理由にはならなかった。むしろ彼等は、「革命委員会が樹立、強化され完璧になれば、革命委員会は正式の権力機構になる」との認識に立ち、その阻止を目指し「斬新な国家機構」[魯礼安ほか 1968c]の成立を目指した。「毛主席の輝かしい五七指示は、革命的人民が自らの手によって創造する斬新な国家機構の偉大な青写真を示した」のであり、「コンミュンは必ずやプロレタリア文化大革命が生み出した、最も人を驚かせ規律に合致する奇跡」[魯礼安ほか 1968d]となるとする彼等にとって、革委会は「コンミュン」の実現に先立って打倒されるべき対象であった。

こうして、文革後における「コンミュン」を目指す「極左派」の方向性と、党による支配の維持を目指す毛沢東らのそれは、革委会の存在の是非を軸として衝突するのである。

3. 党組織の在り方を巡って

新たな前衛党のイメージ

「十六条」の発表段階において提唱された「コンミュン」や「群衆自身が群衆自身を教育する」組織が実際には成立しなかった事は、「極左派」の間に革委会に対する不満に加え、「群衆自身が群衆自身を教育する」「コンミュン型」権力の実現を共産党の手に委ねる事への危惧を生じさせた。文革後に「五・七指示に描かれているような『コンミュン』を中国で建設するためには、現在の中国共産党の革命的变化が必要」であるが、「党の第九期全国代表大会が開催されたところで、中国共産党の将来の姿を徹底的に解明していくことは期待できない」[楊 1968]という「省無連」の言説は、彼等の間で共産党の将来に対する失望感が急速に拡大しつつあった事を示している。「決派」も「中央から地方まで、ほとんど分裂していない単位はない。あるものは立ち上がったが、あるものは社会民主党に変わり、あるものはファシスト党になった」[魯礼安ほか 1968b]と指摘し、文革の過程での党組織の在り方への不信感を表明した。ここからは、「コンミュン」という文革の目標のみならず、共産主義社会の究極的到達点としての「国家の消滅」という前衛党の役割を果たせず、逆に官僚組織ひいては既存の国家の存続へ方向転換した党への失望が容易に見て取れる。

しかし、それは「極左派」が前衛党の主導による「コンミュン」実現という構図への希望自体を捨てた事を意味するものではなかったと思われる。「省無連」の場合、1967年秋に毛沢東が文革後の党組織の再建原則として「党組織はプロレタリアートの先進分子によって構成」

されなければならないと指摘すると、彼等はそれを「人民大衆を指導して、今日の階級敵である赤いブルジョワジーを打倒し、革命政党として毛沢東主義政党（中国共産党）を建設するという原則が提出されたこと」として歓迎する姿勢を示した。一方で彼等は、その結果「出現する政党は、（そのような政党が出現したとして）必ず革命委員会のなかのブルジョワ的篡奪者に奉仕するブルジョワ改良主義政党になるであろう」[楊 1968]と指摘した。これは、革命の前衛組織としての「毛沢東主義政党（中国共産党）」が文革を指導する必要性を認めつつも、既存の党組織の「整頓」は党組織の「毛沢東主義政党」化、即ち党組織の本質的变化には結び付かないという「省無連」の見方を示すものであったと言える。

では、本質的な変化を遂げられない既存の党組織に替わり、「毛沢東主義政党（中国共産党）」として文革を指導する事を想定されたのはいかなる組織だったのであろうか。それが「プロレタリアートの先進分子によって構成され」[楊 1968]る「省無連」であり、「第五回戦の中で形成されたプロレタリア左翼の隊列」として「整頓後の中国共産党の基本的隊列となる」[魯礼安ほか 1968b]との自負を有する「決派」であった事は明らかである。彼等にとって、既存の党は「整頓」を経たとしても、「プロレタリアートの先進分子によって構成される」組織としての変容を遂げられない組織でしかなかった。「極左派」は共産党のこのような限界を見切った上で、「現在の中国共産党の革命的な変化」をもたらす存在として事実上、第2の前衛党としての役割を果たす事に自らの存在意義を見出したのだと言えよう。

「コンミュン」型秩序の具体化へ向けて 「極左理論」における分岐

1. 新たな前衛党による指導

「省無連」の場合

「極左派」が自らを「毛沢東主義政党（中国共産党）」あるいは「プロレタリア左翼の隊列」、即ち文革を指導する新たな前衛党と認識した場合、既存の党組織に代わり彼等が実現すべき事は何だったのであろうか。それは「省無連」にとっては、建国以来の「紅いブルジョワジーの支配」の転覆による「政治権力の問題の解決」とそれに続く、官僚無き「中華人民公社」の樹立であった。「決派」が掲げた、「二十年来踏襲されてきた旧国家体系」の解体による、「20世紀60年代の中国の大地で発生した史上前例の無いプロレタリア文化大革命が世界と歴史に向けて宣言する、時代を画する社会的産物 北京人民公社」[宋・孫 1997b]の成立という、「コンミュン」型秩序による社会変革の実現も、「省無連」と同様の方向性を最終目的とするものであった。

ところで、「極左派」が自らを新たな前衛党として位置付けるならば、自身と一般民衆との関係についても明らかにする必要性が生じるであろう。「省無連」はこの点に関して、文革により「中国は20世紀60年代には、『北京人民公社』によって宣言されたような『中華人民公社』の徹底的で革命的社会主義の方向に向うほかはない」との見方を示した上で、その過程では「人民にこの真理を理解させ、自ら決意を固めさせるべき」であり、「文化大革命の必要性和、その最終の目的は何であるかを、人民に基

礎から教育する」[楊 1968]必要があると指摘する。それは、新たな前衛党としての「毛沢東主義政党（中国共産党）」が革委会に象徴される官僚機構の解体と「コンミュン」の完成へ向けて人民を「教育」し、誘導する事に他ならない。これにより、文革の完成へ向けた人民の「啓蒙」を新たな前衛党の使命とする「省無連」の立場が、明確になる。そこに存在するのは、前衛党が人民を率いる、文革以前の共産党の立場やレーニン主義における前衛党理論の再版であった。

以上のような「省無連」の目標、特に「コンミュン」実現へ向けた人民の「教育」は本来、「十六条」における文化革命委員会が共産党の指導下で展開するはずのものであった。しかし、現実に党組織がそれをなし得ず、「群衆自身が群衆自身を教育する」文化革命委員会が新たな官僚組織としての革委会に変質した時、新たな前衛党を自負する「省無連」は、「五・七指示」や「十六条」が提起しつつも実現されなかった「コンミュン」理念を、自らが既存の党に代わって実現する方向へ踏み出したのである。そこには、「省無連」自身の新たな論理は存在しなかった。しかし、毛沢東らが既存の党・官僚組織を温存した上で秩序の再編を目指し、同時に「コンミュン」理念を凍結した段階で「省無連」がそれにこだわり続ける事は、毛沢東への叛逆以外の意味を持ち得なかった。

2. 前衛党理論の“放棄”?

「決派」の場合

それに対し「決派」は、「省無連」とは異なる方向を選択した。先述の如く、「決派」は一時、「第五回戦の中から形成されたプロレタリア左翼の隊列は、整頓後の中国共産党の基本

隊列となるであろう」という認識にも示されるように、自身を既存の党組織に代わる新たな前衛党になり得る存在と位置付け、自らが先頭に立ち「北京人民公社」の実現を目指していた。この過程において革委会が消滅の対象となる事は、彼等自身も指摘していた。この点において、「省無連」と「決派」の間には当初、方向性の相違は存在しなかったと言える。

しかし、「決派」は1968年春から本格化した「反復旧運動」の中で、先述の方針に代わり「工代会（労働者代表大会）による革委会への監督」、即ち群衆組織による革委会の監督実現を目指すのである^(注10)。王紹光はこの動きについて、「決派」の試みは、党組織と直接的関係を有さない群衆組織が中央文革小組等の支持を背景に活動する軍区指導者・「革命幹部」と交替するか、場合によっては革委会を工代会指導下の実務執行機関へと変化させるに等しく、党の許容し得るものではなかった、と指摘する〔王紹光 1993, 235〕。

だが、「決派」を巡る問題はそれに留まるものではないと思われる。たとえば「省無連」の場合、宋永毅・孫大進が指摘するように「省無連が運用したのは彼等が再三宣揚してきたマルクス・レーニン主義の体系」〔宋・孫 1997a, 272〕であったが、それゆえに「コンミュン」への移行過程における前衛党の存在を必要不可欠なものとする認識を崩さなかったと言える。それに対し「決派」の場合は、当初は自らを「北京人民公社」の実現過程での新たな前衛党と位置付ける点において「省無連」と同様の認識を有していたにも関わらず、「反復旧段階」に至りそれを放棄するかの如き動きを示し、革委会に対する労働者組織の優位という図式へ転

換するのである。これは明らかに、レーニン主義的前衛党理論の定式とは合致しないものであった。「省無連」さえも念頭に置いていたと思われる、前衛党が文化革命委員会の組織を指導するという「十六条」的枠組みは、「決派」にあっては失われたといってよい。ここからは前衛党理論に対する「決派」のこだわりの無さ、ないしはある種のプラグマティズムを垣間見る事すら可能なのである。このような彼らの姿勢が当時、革委会側に「省無連」の場合とは異なる衝撃を与えた事は、湖北省革委会のある会議において、それが「党の一元的指導を破壊するアナルコ＝サンジカリズム」として糾弾された事実からも明らかである〔湖北省革命委員会 1969〕。

「省無連」と「決派」は、共に革委会の解体による「五・七指示」的な「コンミュン」の実現を、最終的到達点として設定していた。しかし、その実践を巡って、両者の間には新たな前衛党の指導下で「群衆自身が群衆自身を教育する」「コンミュン」実現を目指す「省無連」的方向性と、前衛党の必要性をある段階から重視しなくなった「決派」的方向性という、全く異なるパターンの「極左思潮」が出現したのである。

おわりに

本稿では、従来「コンミュン」理念の共有というイメージで語られる事の多かった「極左派」紅衛兵に関し、彼等の「極左性」が必ずしも同一のものではなく、本質的相違が存在して

いた可能性を指摘した。

「コンミュン」と革委会を巡る動きは、「極左思潮」内部の方向性の分岐が明らかになって行く過程でもあったと言える。その中で、「省無連」は既存の党組織に官僚組織解体という文革の目標実現の希望を託す事に限界を感じ、新たな党に革命勢力を結集し前述の目標の遂行を試みた。単純な比較は出来ないが、「省無連」のこの論理には既存の党組織に限界を見出し、「革命勢力」の結集による新たな前衛党の結成を呼びかけるトロツキズムとの類似性が存在している^(注11)。また、「決派」は当初「省無連」と同様、自らを第2の前衛党と位置付けながらも、ある時期から前衛党理論の放棄ともとれる動きを示した。両者の間には、前衛党の位置付け等を軸として性格上の相違が存在するが、この事は「極左思潮」と呼ばれるものの内部には様々な方向性が存在していた事を示している。本稿で取り上げた事例は2例に過ぎないが、今後は「極左思潮」の多様性について、「コンミュン」理念の実現という方向性に留まらない、それ以外の傾向を有する組織が存在した可能性をも視野に収めつつ議論を深める余地が存在すると思われる。それにより、「極左思潮」及び「極左派」紅衛兵を巡る動きを、思想闘争という視点から見直す事が可能になるのではないだろうか。

(注1) 例えば、本稿で取り上げる「省無連」は、「極左派」紅衛兵の典型的存在とされている。「省無連」についてはマンダレ(1976)参照。王紹光、宋永毅、孫大進の各氏は、湖北省の「極左派」紅衛兵組織・「決派」関連の活動について明らかにした。他には宋(1996)、徐(1996)、劉(1996)、宋・孫(1997)、徐(1999)など。王紹光(1993)は湖北での文革に関して検討し、その中で「決派」及び「反復旧運動」を巡る動きを記述している。

(注2) 湖南に関しては(注1)の先行研究、湖北に関しては王紹光(1993)、宋・孫(1997a)を参考とする。それらに加え、陳東林ほか(1997)を用いる。

(注3) たとえば、加々美光行(1986、186-187)は文革が「コンミュン主義的理念」を大躍進期から受け継いだとした上で、大躍進と文革の相違性について、「コンミュン主義的理念」が「様々な形で具体的に実践され挫折した」のに対し、文革期における「コンミュン主義的理念」は「文革期の「大衆」動員が、党の組織的権威に基礎を置く党権力の破壊にこそまず目的としていた」ため、「かけ声だけに終わって、これを現実化するための実践が欠けていた」と指摘している。

(注4) 毛沢東は「上海コンミュン」成立の試みに対し、「コンミュンが党に替わる事ができようか」と述べ、「コンミュン」成立により党の指導が動揺する事への懸念を示した(毛沢東「上海の文化大革命に対する指示」1967年2月12日)[毛1974下巻381-382]

(注5) 党と国家を将来的に消滅すべき存在と見なす認識は、毛沢東も有していた。例えば、「共産党は、いつかは滅びる。われわれは、その日が適切な時期に訪れてくる事を望んでいる」、「総じていえば、階級闘争の道具としての党と国家は消滅するのである」という毛の発言は、それを示している。しかし、この認識は「上海コンミュン」を巡る動きの中で急速に失われた。毛沢東「最高国務会議での講話(1957年3月2日)」、「八期六中全会での講話(1958年12月19日)」[毛1974・上巻131-132、361]

(注6) 湖南、湖北の情勢に関しては、(注1)・(注2)参照。

(注7) 陳佩華 (Anita, Chan) によれば, 広東省のある造反派紅衛兵は楊 (1968) が提起した観点と自身の見方との一致を感じつつも, 同時に「このような観点を宣伝する事は時勢と一致せず, 危険である」と考えたという [陳1997, 190]。

(注8) 「決派」に対する「省無連」の影響については王紹光 (1993, 213 - 214)。

(注9) 鄭・張 (2003, 第3巻142 - 143) は, 「反復旧運動」の特徴について, 「中心的成員は, 革委会の成立過程で冷遇された『老造反派』, 運動の主な内容は, 老幹部の解放, 老幹部の革委会入り, 工宣隊, 軍宣隊による秩序の回復への反対, 党組織の回復後に造反派の地位が低下する事への不満」であり, 「革委会が造反派を抑圧する事は『復旧』であると指弾し, 地区・業種を超えた造反派組織を再建し, 『走資派』打倒の闘争を継続する事」を主張したと指摘している。

(注10) 旧『揚評』関係者の動向に関しては, 王紹光 (1993, 235 ~ 237)。

(注11) トロツキーのこのような認識については, トロツキー (2000, 315, 356)。

文献リスト

< 日本語文献 >

- 天児慧ほか編 1999. 『岩波現代中国事典』岩波書店。
 天児慧 2004. 『中国の歴史 (11) 巨龍の胎動 毛沢東 vs 鄧小平』講談社。
 加々美光行 1986. 『逆説としての中国革命 反近代精神の敗北』田畑書店。
 国分良成編著 2003. 『中国文化大革命再論』慶應義塾大学出版会。
 陳東林ほか編 / 加々美光行監修 1997. 『中国文化大革命事典』中国書店。
 東方書店出版部 1970. 『中国プロレタリア文化大革命資料集成』第2巻東方書店。
 トロツキー 2000. 『裏切られた革命』(藤井一行訳) 岩波文庫。
 マンダレ, エクトゥール編 1976. 『毛沢東を批判した紅衛兵』(山下佑一訳) 日中出版。
 毛沢東 1974. 『毛沢東思想万歳』上下巻 (東京大学近

代中国史研究会訳) 三一書房。

< 中国語文献 >

- 陳佩華 1997. 『毛主席の孩子們 紅衛兵一代の成長和經歷』台北 桂冠圖書。
 『紅旗』1966. 社論「在毛沢東思想的大路上前進」1966年第13期。
 1967. 社論「必須正確地对待幹部」1967年第4期 (日本語訳: 東方書店出版部 [1970. 第2巻371])。
 湖北省革命委員会 1969. 「劉豐同志在湖北省革命委員会擴大會議上關於“北斗星学会”“決派”及『揚子江評論』的講話」内部文件1969年10月3日 (筆者所蔵資料)。
 劉青峰編 1996. 『文化大革命 史実與研究』香港 中文大学出版社。
 魯礼安ほか 1968a. 『文化大革命和它的異端思潮』香港 田園書屋。
 1968b. 「怎樣認識無產階級政治革命」宋・孫 (1997a) 353 - 354所収。[原載『揚子江評論』第十期, 1968年6月12日]。
 1968c. 「武漢地区決派聯絡站『決派宣言』(第二稿草稿)」1968年1月25日」宋・孫 (1997a) 256 - 358所収。
 1968d. 「無產階級文化大革命中各種派別的分析」宋・孫 (1997a) 264所収。
 『人民日報』1968. 社論「芙蓉園裡尽朝暉」4月10日。
 宋永毅 1996 「文化大革命中的異端思潮」劉青峰 (1996) 所収。
 王年一 2004. 『20世紀的中国 (8) 大動亂的年代』鄭州 河南人民出版社。
 王紹光 1993. 『理性與瘋狂 文化大革命中的群眾』香港 牛津大学出版社。
 徐友漁 1996. 「異端思潮和紅衛兵的思想轉向」劉青峰編『文化大革命 史実與研究』香港 中文大学出版社。
 1999. 『形形色色的造反 紅衛兵精神素質的形成及演变』香港 中文大学出版社。
 楊曦光 1968. 「中国向何処去?」省無聯一中紅造会銅三一九兵团『奪軍權』[原載広州『広印紅旗』

1968年3月] 宋・孫 (1997) 274 - 299所収。日本語訳はマンドレ (1976) 所収。

1994 . 『牛鬼蛇神録 文革囚禁中の精霊 , 香港 牛津大学出版社 .

印紅標 1993 . 「紅衛兵狂 ? 全景大素描」 于輝 (1993) 所収 .

于輝編 1993 . 『共和国風雲実録叢書 紅衛兵秘録』 北京 團結出版社 .

張化・蘇采青主編 2000 . 『回首 “ 文革 ” 中国十年 “ 文革 ” 分析与反思 (上 & 下)』 北京 中共党史出版社 .

張玉綱 1967 . 「我們的綱領」 宋・孫 (1997a) 300 - 304所収 [原載 : 広州 『広印紅旗』 1968年3月]. 日本語訳はマンドレ [1976 , 265 - 270].

鄭謙・張化 2003 . 『毛沢東時代の中国 (1949 - 1976)』 第3巻 北京 中共党史出版社 .

中国共産党中央委員会 1966 . 「中国共産党中央委員会 關於無産階級文化大革命的決定」 (1966年8月8日 『人民日報』 1966年8月9日 .

1967 . 中央委員会文化革命小組 「關於对徵詢 召開「九大」的意見的通報 中発 (67) 358号」 (1967年11月27日) .

< 英語文献 >

Union Research Institute 1968 . *CCP Documents of the Great Proletarian Cultural Revolution, 1966 - 67* [中共中央文献 關於文化大革命 1966 - 1967] ” Kowloon , Hong Kong .

(日本現代中国学会員 , 2004年6月30日受付 , 2005年3月28日レフェリーの審査を経て掲載決定)